

# 建設産業委員会行政視察報告書

## 1 視察期間

令和7年10月21日から令和7年10月23日まで 3日間

## 2 視察都市

- (1) 茨城県石岡市
- (2) 埼玉県朝霞市
- (3) 埼玉県春日部市

## 3 参加者

永田隆幸委員長、本間昭男副委員長、鈴木百合子委員、浦木尚行委員、大迫由美子委員、  
江塚 学委員、芦川和美委員、芥川栄人委員

同行 新井禎章農林水産課長

随員 土屋康治主任

## 4 視察事項

- (1) 持続可能な農業について（石岡市）
- (2) 土地利用計画について（朝霞市）
- (3) 持続可能な農業について（春日部市）

## 5 考察

次のとおり

# I 石岡市 人口：70,981人・面積：215.53km<sup>2</sup>（令和7年4月1日現在）

## 1 持続可能な農業について

### ○ 新規就農者育成事業（朝日里山ファームにおける研修・育成の取組）

#### (1) 概要

市が研修農場を整備し、平成29年に朝日里山ファームを開設した。「農業による移住者増」を目的にした「新規就農者研修施設」「農産物加工施設」の2つの機能を持つ施設であり、平成20年設立の「NPO法人アグリやさと」が運営している。研修農場は、JAやさとが運営する「ゆめファームやさと」もある。

#### ① 新規就農者の受入実績と特長

平成29年以降、7組13名の新規就農者を輩出しており、就農後の離農者はいない。

年齢は45歳までの条件で募集し、研修生は20代後半から30代が中心である。

2年間の研修は、一貫して有機栽培で実施されており、研修農場自体が有機JASの認定を受けている。JAやさと有機栽培部会（32名）の5分の4以上を新規就農者が占める成果をあげている。

#### ② 地域・関係機関との強固な連携体制

JAやさとが次の機能を発揮し、新規就農者を強力に支援している。

ア ハブ機能：JAが生産者・販売先・消費者をつなぐ中心的な役割を担い、有機農業を地域産業として成立させている。

イ 販路確保：有機栽培部会として、首都圏の生協との契約出荷という安定した販路を確保している。

ウ 包括的支援：栽培技術指導、販売指導、独立時の農地支援に加え、新規就農し独立した先輩からの生活相談支援も受けられる体制が整備されている。

#### ③ オーガニックビレッジとしての取組

国の「みどりの食料システム戦略」における特定区域設定などを経て、市が有機農業実施計画を策定し、令和7年3月にオーガニックビレッジ宣言をした。

緑肥や堆肥を活用した生産技術の推進、有機農業者間のノウハウ共有や小中学校の学校給食への提供など、地域全体で有機農業の推進に取り組んでいる。

#### (2) 考察

後継者不足により離農が進む中、「やる人がいないなら、やれる人にやってもらおう」

という発想の転換は、本市の持続可能な農業を考える上で大変参考となった。

平成11年に「ゆめファームやさと」が、平成29年に「朝日里山ファーム」がスタートし、有機農法の圃場確保と外部担い手の受け入れにより、移住を伴う20～30代を中心とした新規就農者が増加している。これは行政と関係団体の連携の成果である。就農希望者の熱意と受入れ側の細かな配慮が継続の力となり離農者ゼロを実現している。

既存の仕組みを変えるのではなく、新しいスタイルを地域に取り入れていく姿勢や、「オーガニックビレッジ宣言」に基づく計画的な取組は、本市にも大いに参考になる。

今後は、若い世代が魅力を感じる持続可能な農業モデルの構築に向け、関係団体や地域と連携した取組を検討していくことが求められる。

## Ⅱ 朝霞市 人口：144,964人・面積：18.34km<sup>2</sup>（令和7年4月1日現在）

### 1 土地利用計画について

○ 朝霞駅周辺における官民連携まちなか再生推進事業（あさかエリアデザイン会議）

#### (1) 概要

都心への利便性により人口は増加傾向にあるが、市民の中には、賑わいを求めて「何かをやりたい」という思いがあった。そこで、まちの利点を活かし、「新たな日常」に向けた賑わいあるまちづくりとして、ひと中心の「居心地の良い歩きたくなるまちなか」の形成が事業の背景となった。国の「官民連携まちなか再生推進事業」を活用し、朝霞駅周辺をモデル地区として未来ビジョンの策定に取り組んだ。市民が普段感じている朝霞駅周辺の課題・改善アイデアや将来実現してほしい理想像を募集した結果、ウォーカブルの推進、商業の活性化などの課題があげられている。

朝霞駅南口周辺において、「居心地がよく、歩きたくなるまち」と「人でにぎわう魅力的な商業エリア」の創出を目指して、公園や街路など公共空間の活用を軸に、地域団体、意欲のある市民、学識経験者や朝霧市等で構成する官民連携組織「あさかエリアデザイン会議」を発足し、効果的かつ持続的なまちづくりの実現を目指した。未来ビジョンを策定するため、市民によるミーティングやワークショップを開催している。

18社の協賛を得ているデザイン会議の主催により、駅前通りからシンボルロードにかけて100店舗以上が公募により出店し、令和3年以降、最大で年9万人の来場実績のあ

る秋の一大イベント「アサカストリートテラス」をはじめとする取組で、まちなかに賑わいをもたらしている。令和5年度以降は国の補助金と実証実験が終了となったが、イベント開催だけで終わらせないためにも、モデル地区の自立自走に向けて、物資・資金・人材・発想・技術に基づく地域企業等のパートナーシップで地域の価値を高めることが、今後の課題かつ今後の方針・展開となっている。

## (2) 考察

駅前状況や街並み、商店会等に顕在化している課題は、本市も同様である。「あさかエリアデザイン会議」は、「あらたな日常」を求め、市民参加で公共空間を活用した自立的なまちづくりを目指す、現代的な官民連携のまちなか再生事業の好例である。特に、実証実験の継続とそれを担う多様な人材の発掘・育成に注力している点や、イベントのみでは終わらない自立自走を基本に有識者や市民が主体的に取り組んだ点は特筆される。それらは、本市においても駅前状況や街並み、商店会の理想的な再生への重要な鍵でもあり、課題解決への可能性を感じる事例である。

## Ⅲ 春日部市 人口：230,687人・面積：66.00km<sup>2</sup>（令和7年4月1日現在）

### 1 持続可能な農業について

○ 水田収益力強化事業（米粉適性米による地域ブランド商品開発の実証実験事業）

#### (1) 概要

春日部市における米粉適性米活用事業は、高齢化や後継者不足による農業従事者の減少、主食用米の価格下落、耕作放棄地の増加といった課題に対応するために開始されたものである。稲作技術の継承と農地の有効活用を目的とし、収益性の向上と地域ブランドの創出を目指して「亜細亜のかおり」「笑みたわわ」などの品種を活用した麺・パン・菓子等の商品開発に取り組んでいる。

令和4年度から7年度にかけて、農協や商工団体、観光協会、製麺業者、農業高校など多様な主体と連携し、栽培から製粉、商品開発、PRまで一貫した実証実験を展開してきた。学校給食への提供や地産地消料理教室、商業施設でのイベントなどを通じて市民への認知度向上を図り、ブランド名「はるこめこ」も決定された。

一方で、耕作放棄地の解消には至っておらず、作付け面積の拡大には収益性と安定し

た需要の確保が不可欠である。市は農協を中心に委託体制を構築し、事業者と密に連携しながら柔軟に対応している点が特徴的である。学校給食では、米粉の調理性が高くメニューも豊富で、揚げ物やパンなどで好評を得ており、今後の活用拡大が期待される。

実証実験の出口としては、自立的な運営体制の構築が課題であり、品種選定や販路の確保、価格設定などの戦略が求められる。若手農業者の参画も見られ、将来的な担い手育成の可能性も感じられる。米価の高騰により主食用米への回帰が進む中でも、米粉用米の価値を見据えた中長期的な制度設計が重要である。

## (2) 考察

春日部市の取組は、農業課題への対応と地域資源の活用を両立させた好事例であり、本市においても導入検討の場合には参考となる。

特に「水田活用の直接支払交付金」などの制度を活用し、地域農業者の連携による高収益作物の導入や学校給食との連携による販路確保を進めることで、地域特性を活かした農業政策の展開につなげ、持続可能な農業経営につなげていくことが求められる。